

事務事業実績測定調査

事務事業名称	業務改善・職員提案推進事務															
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	行革推進課					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり													
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます													
	実行計画名															
1. 事務事業の概要																
種類	内部管理			特性			内部事務			区分		一般内部管理事務				
事業期間	2014(H26)年度(業務改善制度)年度 1988(S63)年度(職員提案制度)年度				年度	~						年度まで				
根拠法令等	決裁・枚方市職員提案規程															
関係補助金名称											サンセット		~			
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		様々な要因により改善活動を行えていない職員・職場													
	サブターゲット		自ら改善活動を行っている職員・職場													
	ターゲットが抱える課題		改革・改善意識が浸透していないまたは、日常業務に追われる等様々な要因により改善活動が行えていない。													
	ターゲットが抱える課題		職員個人または職場単位で改善活動を行っているが、その内容が他者、他部署と共有できておらず、全庁的な広がりが無い。													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	職員一人ひとりの改善意識の向上や業務改善活動の組織風土化により、庁内が活性化するとともに、業務の効率化や市民サービスの向上、経費削減等の効果を生み出している状態。															
事業概要	<p>【業務改善制度】各職場単位での取り組みを進め、年度末には、各部で取り組んだ業務改善のうち、優れている活動に対し、表彰・褒賞を行う。褒賞は、褒賞区分により、3千円～2万円の図書カードとする。また、業務改善事例集の作成や、業務改善に係る研修会の開催など、職員が取り組む業務改善に対し、側面的な支援を行う。</p> <p>【職員提案制度】市役所全体のサービスアップ、イメージアップ等につながる新たな提案を募集し、年2回、職員投票と庁内の審査委員会において審査を行い、優れた提案に対して表彰・褒賞を行う。褒賞は、1万円または3千円の図書カードとする。「実施」と決定された提案については、担当部署において実施に向けた取り組みを行う。</p>															
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
					業務改善研修を経て、業務改善に対する知識や考え方が醸成される。				年1回の業務改善研修を実施する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	指標説明				業務改善研修の満足度 【算出式:業務改善研修のアンケートにて、全体評価が4、または5(5段階評価)の人数/研修参加人数 × 100】				業務改善研修参加人数							
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
	目標 (見込み)								100		100		100		100	
	実績								0						0	
	達成度				0%				0%							
分析				前年度までの研修等の取組で、一定業務改善の考え方を普及できたと考えたことから、令和2年度では研修を実施しておらず、今後も実施する予定はない。また、業務改善制度と職員提案制度を令和3年度から統合しており、事業概要や指標の見直しを検討していく。				左記のとおり。								

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					業務改善の内容が他課へ横展開される。				業務改善制度を実施する。			
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				全課のうち、業務改善推薦事例が横展開されている課の割合 【算出式:各課による推薦事例の実施件数の合計/(推薦事例×部署数)×100】				業務改善制度による各課からの提案数(合計)			
	単位				単位				件			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	指標数値 目標(見込み)				40 45 50 55				104 106 108 110			
	実績				11				159			
達成度				28%				153%				
分析				推薦事例の中には専門性の高いものも多く、他部署では実施不可のものがあつたため、以上のような結果となった。指標もしくは目標の修正が必要と思われる。				例年、多数の業務改善を実施している部署が、今年度も多数実施していた。また、様々な部署からまんべんなく事例が報告されており、業務改善の意識が普及されていると思われる。				
ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					質の高い提案がなされる。				職員提案制度を実施する。			
指標設定③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				年間の表彰件数				年間の提案件数			
	単位				単位				件			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	指標数値 目標(見込み)				2 3 3 3				15 15 15 15			
	実績				0				13			
達成度				0%				87%				
分析				市に権限がないものや、過去に検討したもの、要望に近い提案等が多く、令和2年度は表彰対象がなかった。令和3年度からは改正された提案制度を実施し、課題の解決に向けて取り組む。				半期ごとに周知を行っており、目標に近い提案件数を確保している。令和3年度からは、制度の改正に伴い通年での提案募集ではなくなることから、指標や目標の見直しを検討していく。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,603	2,393		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,590	1,603	2,393		
	物件費計	453	373	36	756	5%	
	歳出計	2,043	1,976	2,429			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		2,043	1,976	36	756		

5. 総括的分析

職員提案制度検討プロジェクトチームを設置し、令和3年度からの新制度の実施に向けた取組を行ったことから、人員が昨年度と比べて増加した。令和2年度は職員提案の表彰対象が0件となっており、提案内容だけでなく制度自体にも課題があったと考えられることから、令和3年度からは、改正された制度で課題の解決に向けて取り組んでいく。

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	令和3年度より、業務改善制度と職員提案制度を統合した、新職員提案制度を実施している。それに伴い、事業概要や指標等の見直しを検討していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	行財政改革プラン2020推進事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	総合政策部				課	行革推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名		計画推進3-1.「見える」行政改革の推進										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務		
事業期間	2020 (R2) 年度		年度	~	2023 (R5) 年度		年度まで
根拠法令等	決裁						
関係補助金名称							サンセット
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	行財政改革プラン2020の改革課題の所管課					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	持続可能なまちづくりに向け、いわゆる2040年問題や、Society5.0における行政の役割など、新たな背景・課題を踏まえた行政改革を進めること。					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	行財政改革プラン2020に掲げる改革課題がすべて達成された状態						
事業概要	<p>令和2年3月に策定した「行財政改革プラン2020—新たな改革ステージへー」に掲げる「行財政経営システムを構築する」「行政サービス・行政資源を最適化する」「スマート自治体への転換をめざす」「職員の働き方と職場を変える」「民間活力の活用や協働を推進する」の5つの基本方針に基づき行政改革の取り組みを進める。</p> <p>また、各改革課題の着実な達成に向け、取り組み年度中(12月頃)に進捗状況を確認・検証し、取組実績の見込みと行政改革効果の確定見込額の集約作業を進め(3月頃)、これらの内容を次年度以降の取組目標や目標効果額に反映し、アップデートした行財政改革プラン2020別冊を、毎年3月末に公表する。あわせて、行政改革効果の「見える化」を図るため、各年度の実績効果額を「この街に住みたい基金」に積み立てることで留保するとともに、当該基金を充当する事業・充当額を明示する。</p>						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					「行財政改革プラン2020」の改革課題が着実に取り組まれる。				「行財政改革プラン2020」の改革課題の進捗管理を行う。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				「行財政改革プラン2020」の各改革課題の達成数				進捗管理の回数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)				81 83 83 83				1 1 1 1			
	実績				1				1			
	達成度				1%				100%			
分析				課題達成年度を令和2年度としていた課題数は1件であったため、当初想定どおりの結果となった。				当初計画どおり、取組年度中に進捗状況の確認・検証を行った。				
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					各年度の実績効果額を「この街に住みたい基金」に積み立てることで留保する。				「行財政改革プラン2020」の改革課題の着実な取り組み			
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				「行財政改革プラン2020」に掲載する各改革課題の行革効果が発生したもののうち、「この街に住みたい基金」への積み立てをしたものの数				「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)				10 17 21 22				81 83 83 83			
	実績				10				1			
	達成度				100%				1%			
分析				新型コロナウイルス感染症等の影響により、積立予定課題のうち2件の積み立てが困難となったが、積み立てが可能な課題が新たに2件発生した。				課題達成年度を令和2年度としていた課題数は1件であったため、当初想定どおりの結果となった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	—	—	9,570	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人員費計	—	—	9,570	
	物件費計	—	—	0	0	—
	歳出計	—	—	9,570		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	ほぼすべての課題について令和2年度の取り組み目標を達成し、計画最終年度に向けて順調に取り組みを進めている。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和5年度の計画最終年度に向けて、引き続き適切に進捗管理を行い、すべての改革課題について目標達成できるよう取り組みを行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	指定管理者制度総括事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	行革推進課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2004(H16)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	◆地方自治法第244条の2第3項 ◆枚方市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例及び同施行規則											
関係補助金名称								サンセット	~			
関係附属機関名称	指定管理者選定委員会											
事業対象	メインターゲット		指定管理者の更新または新規導入のための選定を行おうとする施設所管課の職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		指定管理者の選定等が適正に行われないことにより、その施設が適正に運営されない。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	指定管理者の選定等が適正に行われ、その施設が適正かつ効率的に運営される。											
事業概要	指定管理者制度を導入あるいは更新するにあたり、指定候補者を選定するため、指定管理者選定委員会を開催する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						円滑に対象施設の指定管理者が決定する。				指定管理者選定委員会を開催する。			
指標設定	指標説明					指定管理者を指定した施設数				指定候補者の選定について、指定管理者選定委員会に諮問した施設数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)					3 3 11 3				3 3 11 3			
	実績					3				3			
	達成度					100%				100%			
	分析					予定通り3施設の指定管理者を指定した。				予定通り3施設の指定候補者の選定について指定管理者選定委員会に諮問した。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	8.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	12,324	10,823	8,374	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	266	266	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	266	
		人件費計	12,590	11,089	8,640	
	物件費計	0	0	0	1	—
歳出計		12,590	11,089	8,640		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		12,590	11,089	0	1	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>平成28年度に策定した「枚方市指定管理者制度に関する基本指針」を改訂し、災害時や感染症への対応について追記するとともに、定期モニタリングの様式を定めた「枚方市指定管理者制度に関する基本指針 第2版」として発行した。</p> <p>令和3年度から指定管理者制度を導入する施設(①総合文化芸術センター)及び令和2年度で現行の指定管理期間を満了する施設(②総合福祉会館、③自動車駐車場)の指定候補者を選定するため、各施設ごとに指定管理者選定委員会(合議体)を設置し、①は計4回(令和元年度に2回・令和2年度に2回)、②は計3回、③は計2回委員会を開催した。選定は、①②は「公募」、③は「非公募」の方法により行った。</p> <p><各指定管理者選定委員会の流れ(公募)> 第1回委員会:募集要項、仕様書及び選定基準の確認 第2回委員会:事業者の応募状況及びプレゼンテーション方法の確認 第3回委員会:応募事業者によるプレゼンテーションの実施 第4回委員会:審査及びその結果を踏まえ合議・答申</p> <p>※「非公募(特定)」の場合は、第1回委員会で指定要項、仕様書、選定基準及び特定とする理由の確認を行い、第2回委員会で応募事業者によるプレゼンテーションの実施、審査及びその結果を踏まえ合議・答申を行うこととなる。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和2年度に改訂した「枚方市指定管理者制度に関する基本指針 第2版」に基づき、公の施設への指定管理者制度の導入・更新に際し、適正な事業者の選定に資する指定管理者選定委員会運営事務を、今後も継続実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	事務事業実績測定等運営事務												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合政策部				課	行革推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名		計画推進3-1.「見える」行政改革の推進										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2000(H12)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称											サンセット	~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	枚方市の各事業の詳細情報を求める市民										
	サブターゲット	事務事業の担当部署職員・職場										
	ターゲットが抱える課題	事業の詳細情報を市民に伝える手段がない。										
	ターゲットが抱える課題	各事務事業の今後の方向性等を決める材料が少なく、検討がつけにくい。										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	本市の事務事業の概要、実績度や今後の方向性など、事業の詳細情報を把握できる資料として、毎年継続的に実施、公表することで、市民等への説明責任が履行され、行政の透明性が向上し、市民の信頼を得られていると同時に、各事業の実績を毎年度測定することにより、実施内容やコスト配分等を振り返り、今後の事務事業の執行に反映し、また、本市の各種取組への二次的な利活用など、基幹的なツールとしての役割を果たすことを目的として実施することが出来る状態。											
事業概要	本市のすべての事務事業を対象に、前年度の各事務事業の執行において投入したコスト(人件費・物件費)や取り組み内容等を表した「事務事業実績測定調査」を作成し、毎年9月に、決算関係資料として本市ホームページ等で公表を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						事務事業の詳細や関係資料として「事務事業実績測定調査」を公表する。				事務事業実績測定を実施する。			
指標設定	指標説明					公表した事務事業数				測定対象となる事務事業数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					1,100	1,107	1,112	1,117	1,100	1,107	1,112	1,117
	実績					926				926			
	達成度					84%				84%			
分析					事務事業単位の見直しを図った結果、想定よりも事務事業数が減少する結果となったが、測定対象となる事務事業に対し、適切に公表を行うことができた。				令和元年度にて事務事業単位の見直しを図り、ターゲット等が同一な事業の統合等を実施したため、想定よりも測定対象となる事務事業数が減少することとなった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.24
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,385	14,431	9,171	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	557	
		特別職非常勤	—	—	675	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	2,385	14,431	10,403	
	物件費計	0	0	157	0	—
	歳出計	2,385	14,431	10,560		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		2,385	14,431	157	0	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>令和元年度における事務事業単位の見直しにより整理された926事業をもとに、平成31年度(令和元年度実績)事務事業実績測定を実施するとともに、同事務事業実績測定調書を市ホームページに漏れなく公表した。</p> <p>また、令和2年度においては、令和元年度に設定したロジックモデルや指標等のブラッシュアップを図るため、外部有識者による「事務事業効果測定指標評価員」を設置し、計9回にわたって会議を開催した。また、本会議において事務事業効果測定指標評価員より受けた助言等をもとに「事務事業効果測定指標評価報告書」および「事務事業効果測定指標設定ガイドライン」を作成した。本会議開催の準備等のため、当課所管事業の中では比較的多くの人員を割くこととなった。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	令和2年度に事務事業効果測定指標評価員より受けた評価や助言、ならびに「事務事業効果測定ガイドライン」をもとに事務事業実績測定制度の見直しを図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	組織管理・事務管理事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	行革推進課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり										
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	～年度まで							
根拠法令等	◆地方自治法第158条・159条◆地方自治法施行令第123条・第124条・第128条◆枚方市附属機関等の設置等に関する規程◆枚方市庁内委員会規程◆枚方市職員の事務引継ぎに関する規程											
関係補助金名称	サンセット											～
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	市組織・職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	社会状況等の変化への対応や市長の公約施策の推進										
	ターゲットが抱える課題	事務事業の円滑かつ効率的な推進										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	社会状況等に応じた機構改革が実施され、各附属機関等や庁内委員会の設置形式や委員構成等の適正化が図られている。人事異動や退職等に伴う引継ぎが適切に行われることにより、事務事業の円滑かつ効率的な推進が図られている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会状況等の変化に応じて効率的でバランスのとれた組織を構築するとともに、市長の公約施策の推進に向けた組織体制を確立することを目的に、原則として定期人事異動にあわせて機構改革を実施する。 ◆附属機関等における実質的・専門的な審議を確保するため、附属機関等設置構成協議会において、各附属機関等の設置の形式や、委員構成を決定する。また、附属機関等の委員選任における公正性・透明性を高めるため、事前の協議により、各所管部署に選任基準(①在任期間、②兼職、③女性比率)の確保を求める。 ◆庁内委員会新設・改廃事務 ◆事務事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、原則として課長代理以上の異動・退職等を行う職員に事務引継ぎ書の作成及び引受者への引き渡し、及びその写しの提出を求める。 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					社会状況等の変化への対応や市長の公約施策の推進に対応した機構となる。				機構改革を実施する。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				組織(課)の数				機構改革実施回数					
	単位				単位				単位					
	指標種類				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						58	58	58	58	1	1	1	1
	実績						50				1			
達成度				116%				100%						
分析				行政課題への対応強化や、より効果的で機能的な業務体制を検討した結果、課の数が減少した。				予定通り機構改革を実施した。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,621	8,819	7,975		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,621	8,819	7,975		
	物件費計	0	0	0	100	—	
	歳出計	9,621	8,819	7,975			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		9,621	8,819	0	100		

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民サービスの向上や行政課題への対応強化を図るため、より効率的で機能的な業務体制の確立をめざし、令和3年4月1日付で機構改革(市役所の組織の改編)を実施した。 ◆附属機関等設置構成協議会を4回開催した。このほか、附属機関等の委員選任確認において、①在任期間、②兼職、③女性比率の確保を求めた。 ◆3月31日付退職及び4月1日付人事異動等に係る事務引継書の作成を求めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制について、現下の社会的状況への対応に係る必要な整備を検討する。 ・附属機関については、「附属機関等の設置に関する基本指針」及び「附属機関等の設置等に関する規程」に基づき、その設置形式や委員の選任確認等において、公正かつ円滑な運営を図る。 ・その他事務についても適正な執行に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	品質管理運用事務												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	総合政策部				課	行革推進課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務			
事業期間	2004 (H16) 年度		年度	~	年度まで			
根拠法令等	決裁							
関係補助金名称				サンセット			~	
関係附属機関名称								

事業対象	メインターゲット	窓口業務を担当している部署の職員・職場										
	サブターゲット	各窓口に来庁された市民										
	ターゲットが抱える課題	市民目線での徹底した窓口対応が行われない。										
	ターゲットが抱える課題	市民のニーズに合った窓口対応が行われず、窓口に対する不満が募る。										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民の窓口対応に関する意見やニーズを踏まえ、窓口業務担当課職員・および職場の対応を改善し、さらなる市民満足度の向上を目指している状態。											
---------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	平成16年3月にISO9001の認証を取得して以降、品質管理に係る取り組みを進めてきたが、平成25年3月に対象業務の品質向上にかかる仕組みの定着化等の理由からISO9001の認証継続を辞退し、これまで培ったノウハウを活かし、平成26年5月から本市独自の「品質マネジメントシステム」として運用を開始。市民に提供する行政サービスのうち、窓口業務を対象に、来庁者アンケートの実施や職員への教育・訓練等による継続的な業務改善を行った。その結果、品質向上に係る取り組みの定着化及び市民満足度の維持・向上が図れていることを踏まえ、平成28年度に運用を終了した。平成29年度以降は、各部署の自発的な取り組みとして、品質向上の取り組みを継続することとしており、目標設定及び来庁者アンケートについても、市民満足度の維持・向上に係る状況の把握を行う観点から引き続き実施していく。											
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						来庁者の満足度が向上する。				各窓口で目標設定に沿った取り組みを実施する。			
指標設定	指標説明					来庁者満足度 【算出式: 窓口アンケートにおいて、「満足」「概ね満足」の回答数の合計/全回答数 × 100】				取り組み実施対象部署数			
	指標種類	単位				単位 %				単位 部署			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	目標 (見込み)					100 100 100 100				30 30 30 30			
	実績					96.45				25			
	達成度					96%				83%			
分析						想定よりも少し下回る結果となったが、概ね想定通りであった。				令和2年度における機構改革の影響により、想定よりも実施対象部署が減少することとなった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	802	399	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	795	802	399	
	物件費計	0	0	0	0	—
歳出計		795	802	399		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		795	802	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	対象部署(一般市民との対応を想定した窓口を恒常的に設置する部・課等)25部署において窓口アンケートを実施し、580枚のアンケートを回収した。結果については、「満足」が69.87%、「概ね満足」が26.58%、「やや不満」が2.56%、「不満」が0.99%となった。人員配置やコストについても想定通りの結果となった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	窓口アンケートの市民対応満足度は高水準で安定し、より実効性のあるフィードバック手法が求められているところで、広聴相談課が所管する市民の声との機能重複も勘案しながら、ロジックモデルのアウトカムに指標設定することや輪番制などの見直し手法を検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	窓口業務等のアウトソーシング事業										
測定年度	2020 (R2) 年度			部	総合政策部			課	行革推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2018 (H30) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	窓口に来庁する市民			
	サブターゲット	窓口業務に従事する職員			
	ターゲットが抱える課題	庁内の窓口が多岐にわたっており、来庁する市民は複数手続きがある場合について各手続きの窓口へ移動して手続きを行う必要がある。また、時期によっては待ち時間がそれぞれの窓口で発生する。			
	ターゲットが抱える課題	窓口業務に従事する職員は、本来業務とあわせて窓口業務を行っている場合があり、本来業務の時間が割かれている場合がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	来庁する市民が極力移動することなく、ワンストップで手続きを行えている状態。あわせて、窓口業務のアウトソーシングにより、職員が本来業務に注力できている状態。				
事業概要	窓口業務のアウトソーシング導入に係る検討(窓口の形態、委託範囲、委託形態等)を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						窓口業務のアウトソーシング導入を実施する。				窓口業務のアウトソーシング導入に係る検討を実施する。			
指標設定	指標説明					アウトソーシング導入を行った窓口業務数				アウトソーシング導入の検討や取り組みを行う窓口業務数 【窓口業務等のアウトソーシングに係る考え方記載の窓口業務数】			
	指標種類	単位				単位 業務				単位 業務			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					45 0 0 0				45 0 0 0			
	実績					0				45			
	達成度					0%				100%			
分析						枚方市駅前行政サービスの再編等の状況を踏まえながら、取り組みを進めることとしたため。				「窓口業務等のアウトソーシングに係る考え方」に45の窓口業務を記載している。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	5.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	802	6,380	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	190	
		人件費計	—	802	6,570	
	物件費計	—	0	17,318	17,319	100%
	歳出計	—	802	23,888		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	17,318	18,484	
	歳入計	—	0	17,318	18,484	
	一般財源	—	802	0	▲ 1,165	

5. 総括的分析

総括的分析 枚方市駅前行政サービスの再編等の状況を踏まえながら、取り組みを進めていく。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	枚方市駅前行政サービスの再編等の動向を注視し、その状況を踏まえながら取り組みを進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公共施設等総合管理事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部			課	行革推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名		計画推進3-2.公共施設の適正化								

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2013(H25)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁等				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	本市の市民(公共施設利用者)			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	今後、老朽化が進む公共施設等の更新時期が集中することから、維持管理費用の確保が困難となり、適切な公共サービスを受けることが困難になっていく恐れがある。また、人口構造の変化によるニーズの変化が予想される。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	公共施設全般に係る総合かつ計画的なマネジメントを本市全体で統一的、効率的に推進し、将来の人口構造や人口規模に合わせた公共施設の総量の適正化が図られ、今後も適切な公共サービスが維持される状態。				
事業概要	公共施設等について、総合かつ計画的に管理していくための「枚方市公共施設マネジメント推進計画」を策定し、施設評価及び個別施設計画の策定に向けた取り組みを進める。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						必要に応じて個別施設計画(総合編)に基づき個別実施計画を策定し、これらの計画の取り組みを効率的に推進する。				施設の長寿命化や、総量の最適化の基本的な考え方を示した個別施設計画(総合編)を策定し、個別実施計画の策定につなげる。			
		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
指標設定	指標説明					市民一人あたりの公共施設面積 【算出式:市所有の公共施設の延床面積/市の人口】				個別施設計画(総合編)の策定数			
	指標種類	単位				単位 m ²				単位 件			
	指標数値	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					1.90	1.90	1.90	1.90	1	—	—	—
	実績					1.90				1			
達成度					100%				100%				
分析					市民一人あたりの公共施設面積を維持することを目標として、取り組みを進める。				予定どおり、令和2年度中に個別施設計画(総合編)を策定した。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	18,250	8,052	9,171		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	18,250	8,052	9,171		
	物件費計	1,782	682	297	568	52%	
歳出計		20,032	8,734	9,468			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		20,032	8,734	297	568		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度は想定どおりであったが、市民一人あたりの公共施設面積を今後も維持していくためには、更なるマネジメントの推進が必要であるため、評価手法の見直し等を検討していく必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き毎年度の施設カルテの作成及び、一次、二次の施設評価を実施する。 また、評価手法の見直しの検討、個別実施計画の骨子の作成等、公共施設マネジメントを更に推進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	行革推進課運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	総合政策部				課	行革推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務		
事業期間	不明			年度	~					年度まで		
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称								サンセット		~		
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		行革推進課職員									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		行革推進課の円滑な運営が図れない。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	行革推進課の庶務事務等の正確かつ迅速な運営執行が図れている状態。											
事業概要	課の運営業務											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	指標説明														
	指標種類														
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)													
	実績														
達成度															
分析															

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	3,976	2,405	2,393		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人員費計	3,976	2,405	2,393		
	物件費計	28	500,004	450,082	515,987	87%	
歳出計		4,004	502,409	452,475			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	575	885		
	歳入計	0	0	575	885		
一般財源		4,004	502,409	449,507	515,102		

5. 総括的分析

総括的分析	課内の運営及び庶務事務については、適正かつ迅速に遂行した。
-------	-------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務を円滑に遂行する。